



「高齢化とグローバル経済 のなかの社会保障・税一体改革」

**慶応義塾大学経済学部教授
駒村康平**

日本社会が直面している諸問題

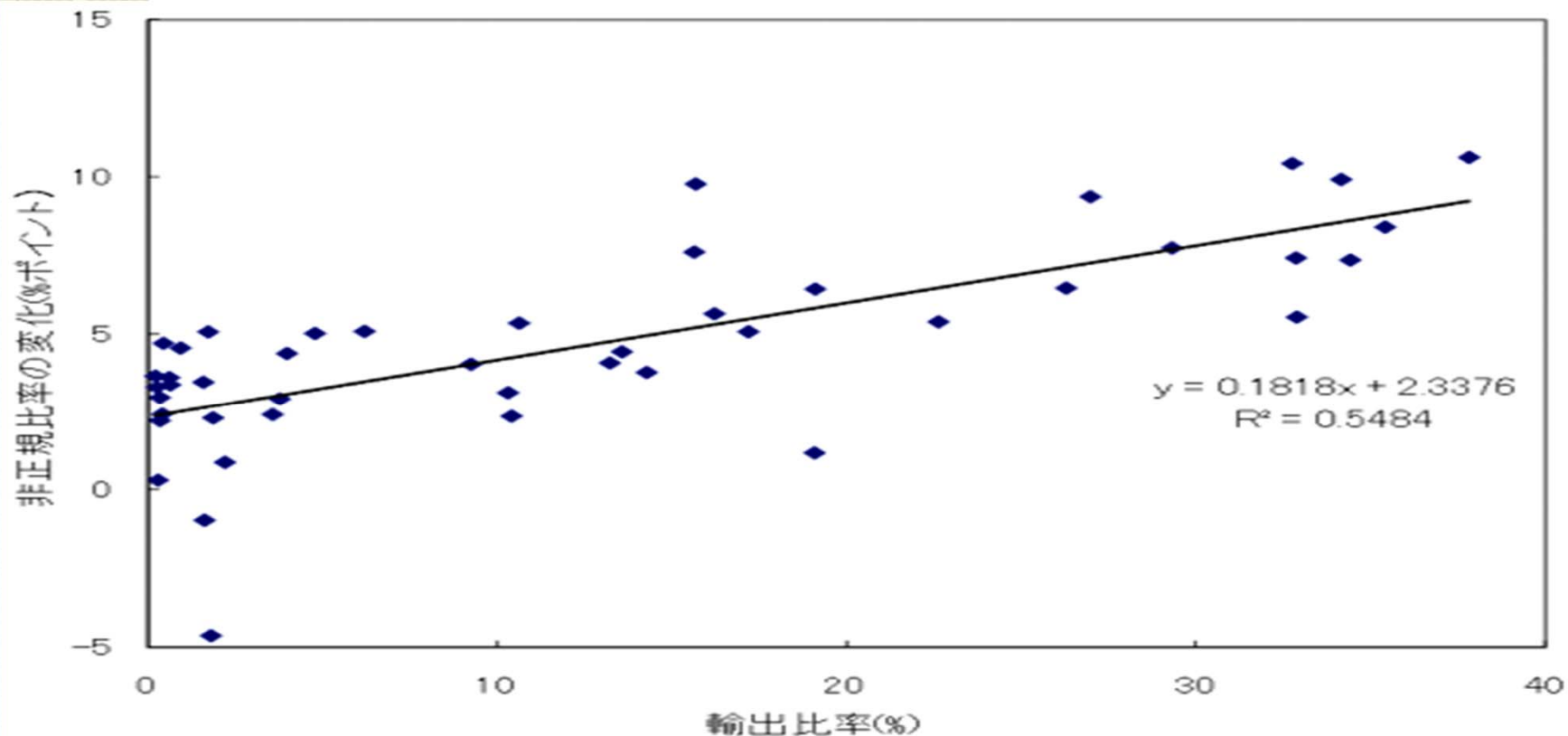
- 常にある大規模自然災害の可能性
- グローバル経済の影響
- 人口構造の変化（高齢化、人口減、単身世帯の増加）
- 財政赤字の累積

雇用システム、教育システム、社会保障・税システムをまたがる見直しが必要

- グローバル経済は、ITの技術の発展、旧共産圏の消滅により、90年代に加速。
- →途上国と先進国の間の経済格差は縮小したが、先進国内の格差は拡大傾向に
- 資本は短期利益を目指して国境を動く。規制緩和、法人税の圧縮圧力
- 日本型雇用モデル（企業と労働者の長期利益配分モデル。専業主婦モデル）の変質。
- 非正規労働者の増加、格差拡大
- グローバル経済に対応するためには社会保障・セーフティネットの役割はますます重要

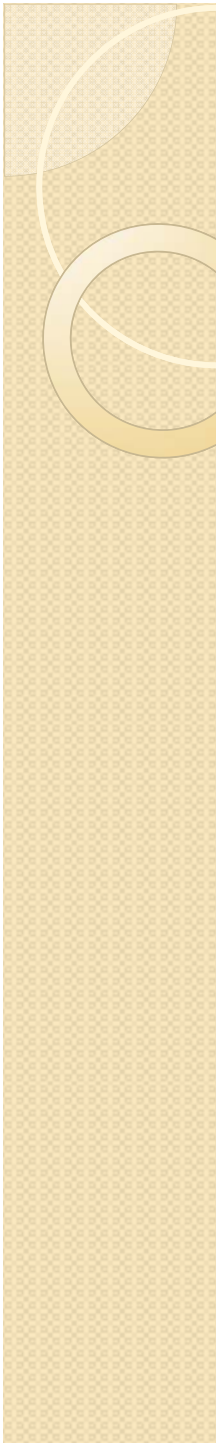
グローバル化と非正規労働化

2001年から2006年にかけての製造業における非正規比率の変化と2001年時点における輸出比率



(出所) 事業所企業統計とJIPデータから筆者作成

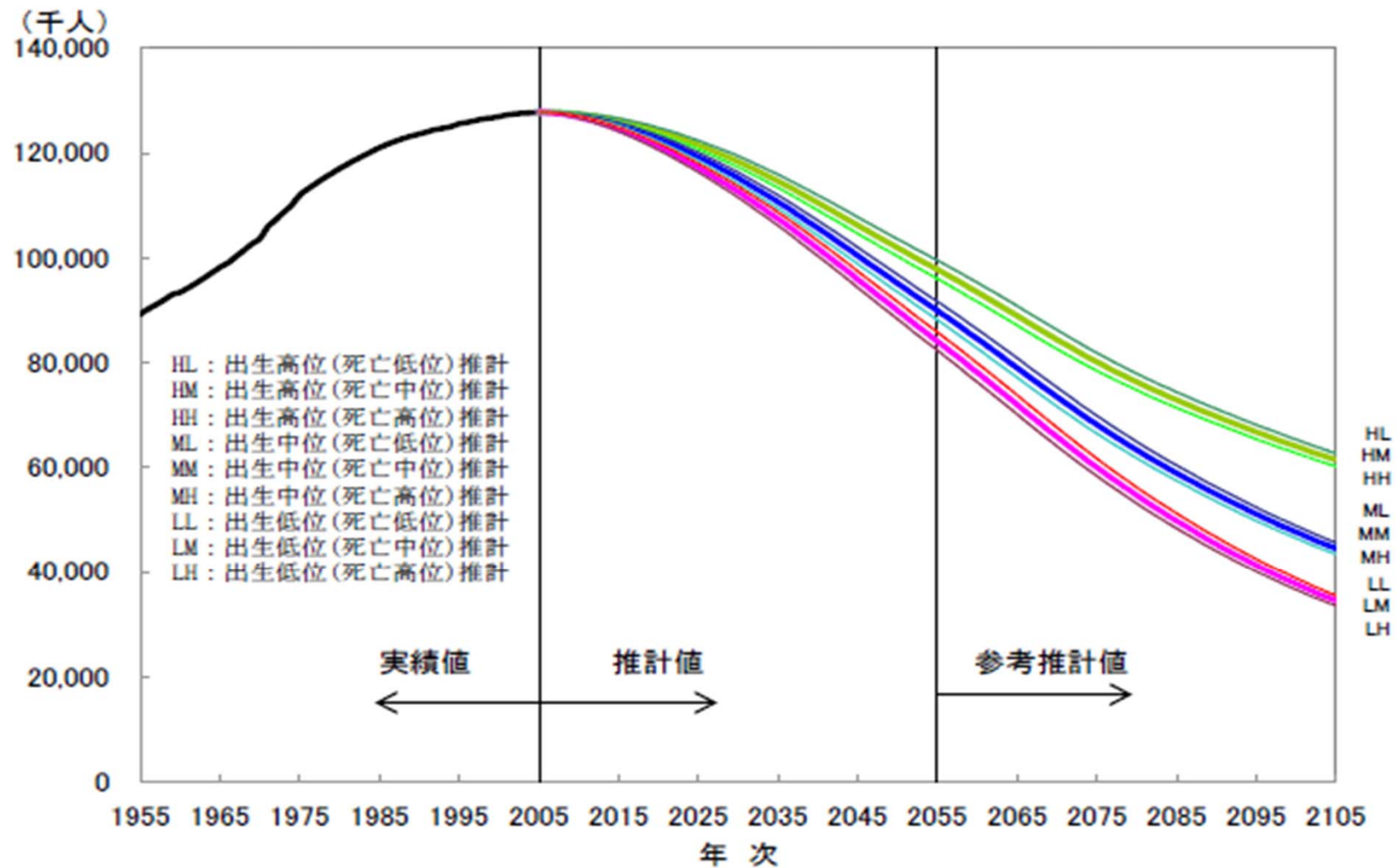
出典：佐藤仁志RIETI「グローバル経済下における雇用の非正規化」
http://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0287.html



急激に変化する 日本の人口構成

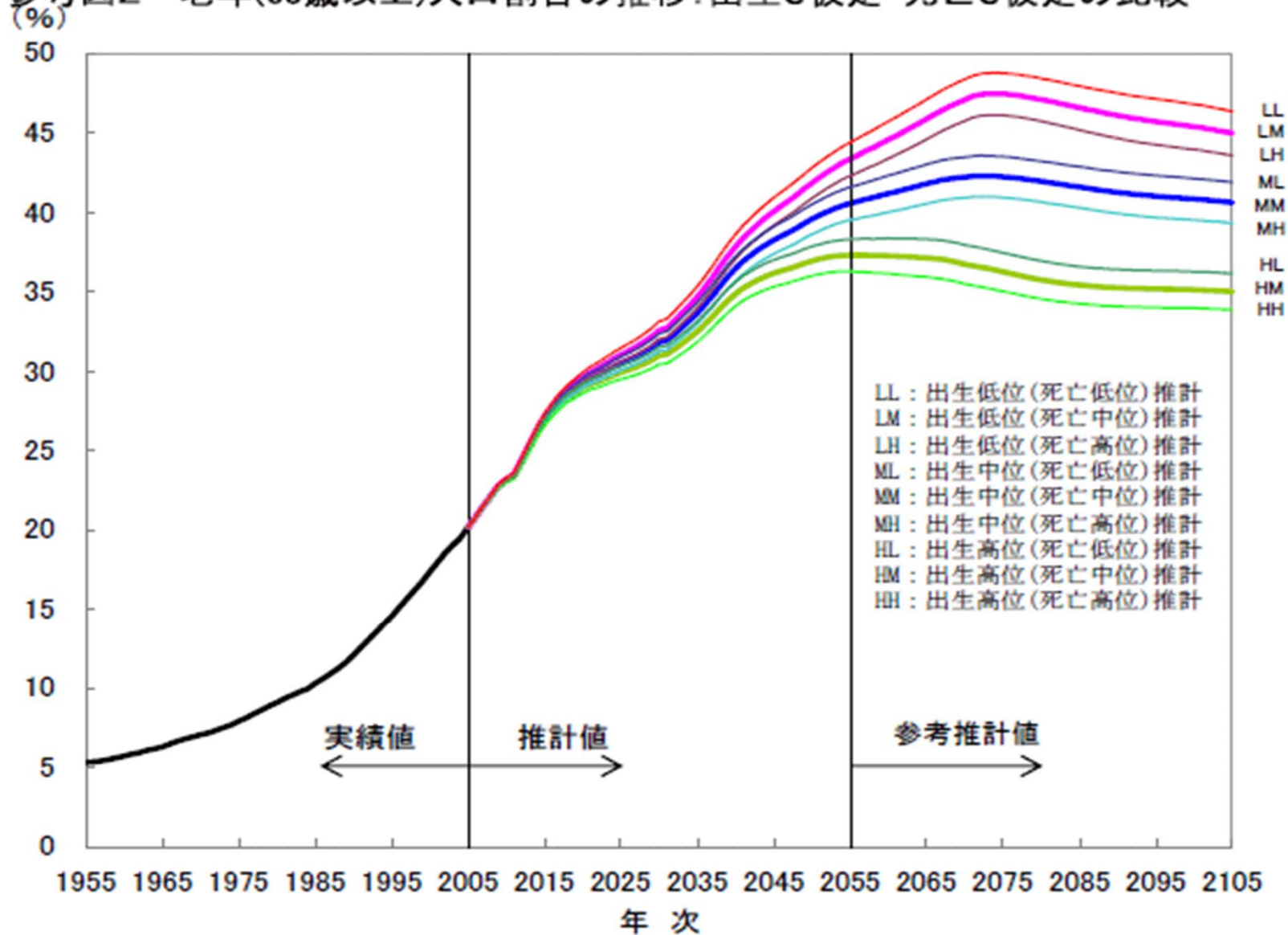
1. 人口減少
2. 人口高齢化
3. 単身世帯の増加

参考図1 総人口の推移：出生3仮定・死亡3仮定の比較



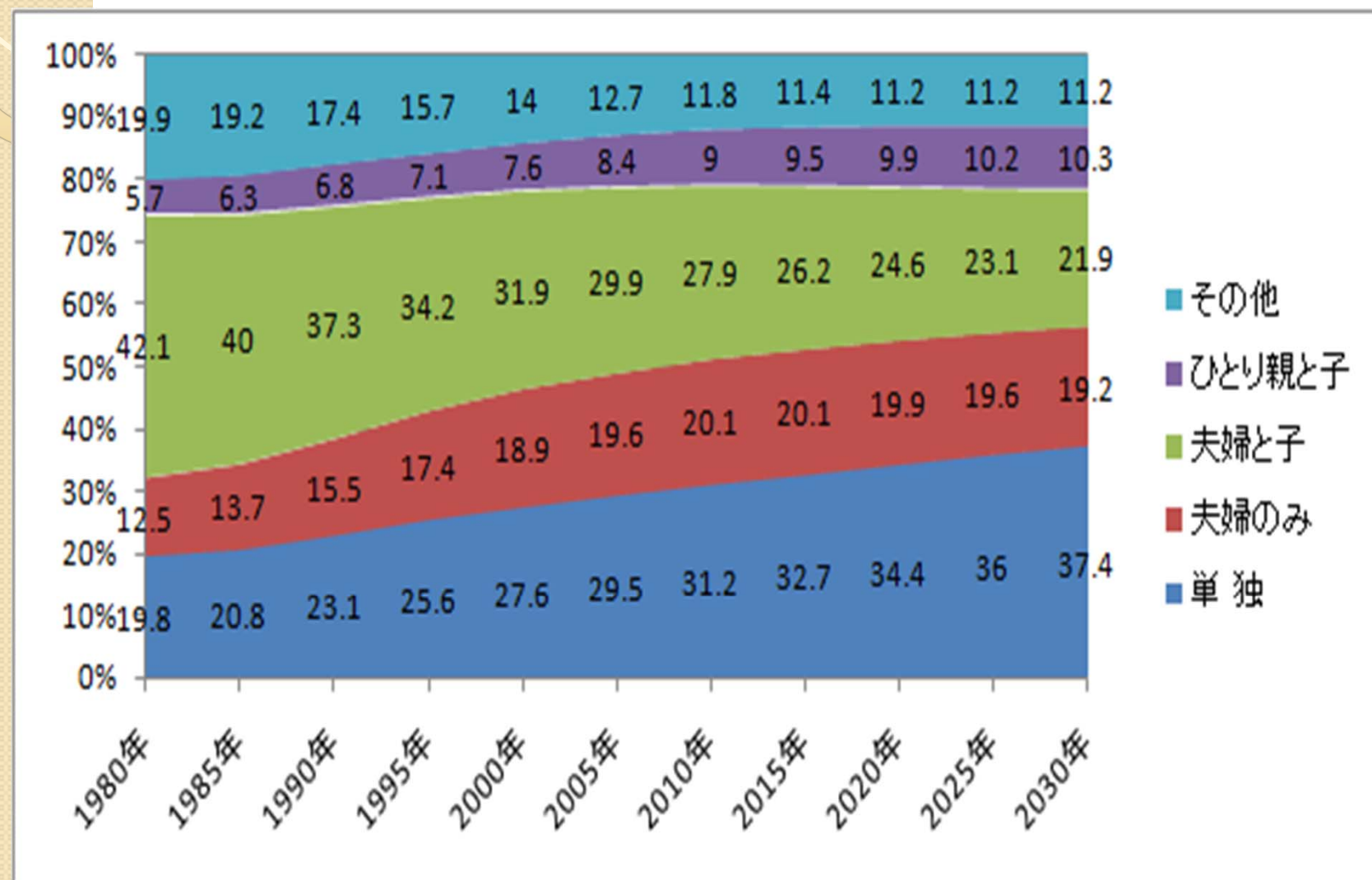
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

参考図2 老年(65歳以上)人口割合の推移:出生3仮定・死亡3仮定の比較



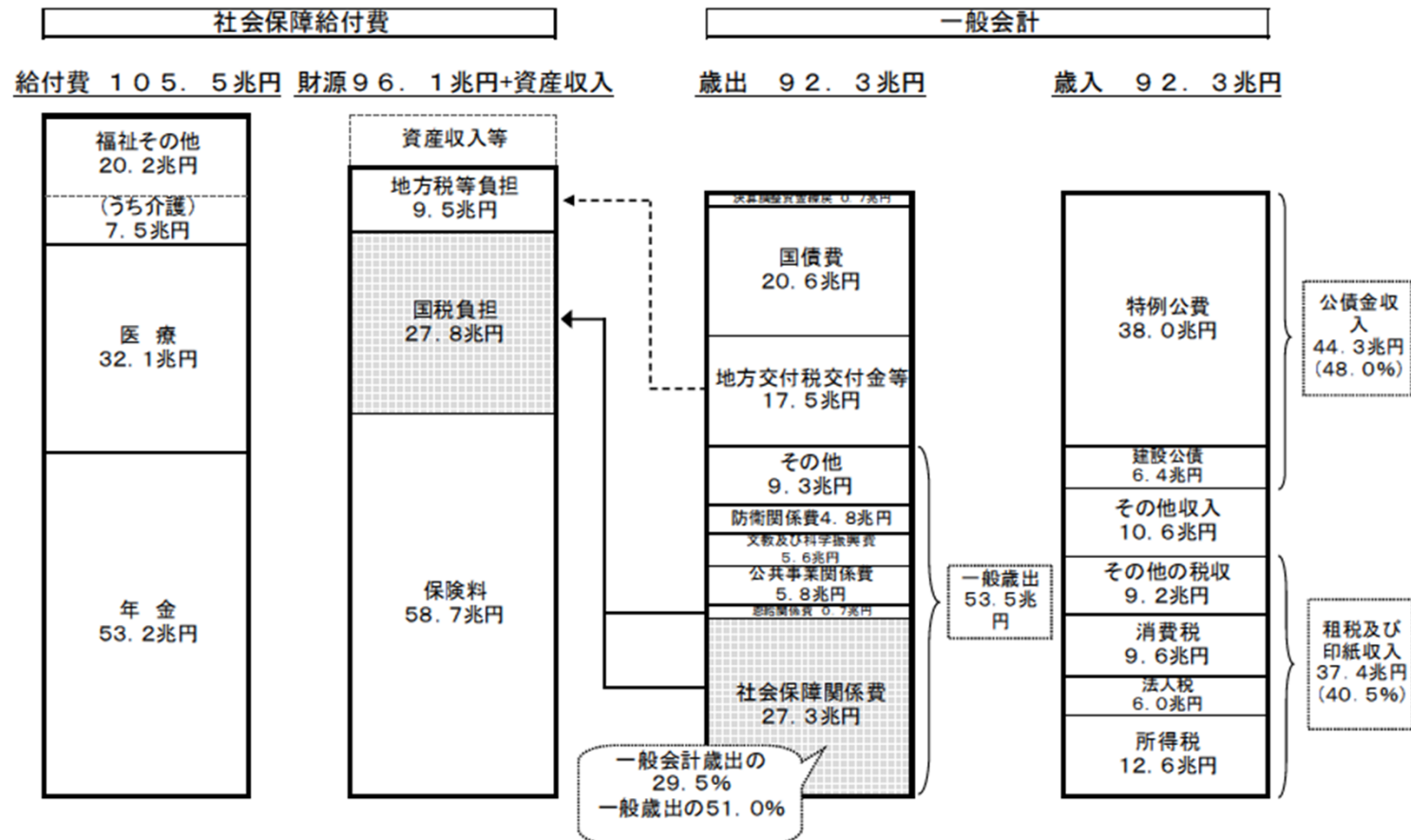
国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口推計」

世帯構成の変化

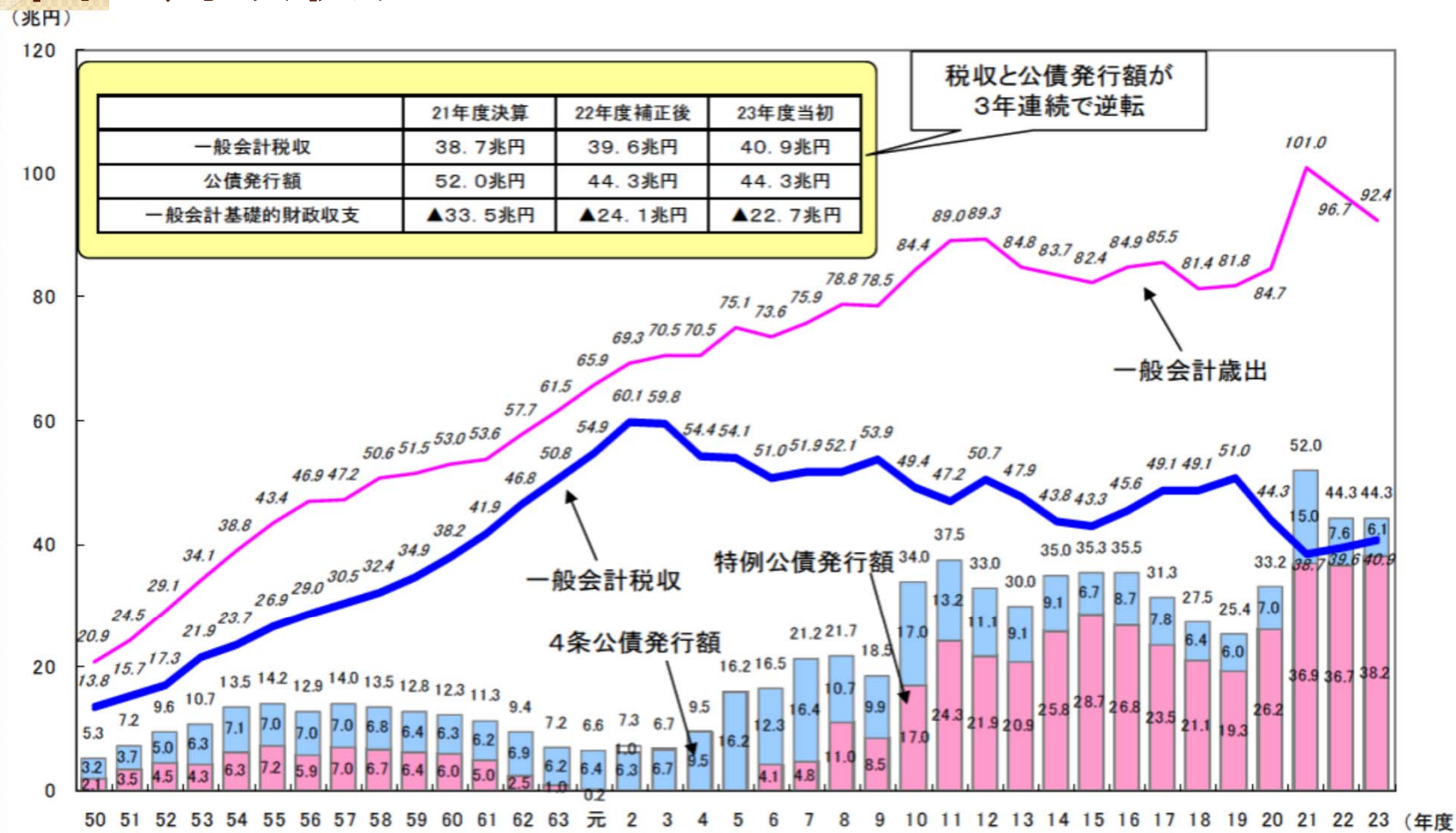


社会保障と国の財政

出典：財務省（2010）『社会保障と財政 第六回 税と社会保障の抜本改革調査会（11月4日）提出資料』



国の財政状況は？



(注1) 平成21年度までは決算、22年度は補正後予算、23年度は政府案による。

(注2) 平成2年度は、湾岸地域における平和回復活動を支援するための財源を調達するための臨時特別公債を約1.0兆円発行。

(注3) 一般会計基礎的財政収支(プライマリー・バランス)は、「国債費－公債金」として簡便に計算したものであり、SNAベースの中央政府の基礎的財政収支とは異なる。

財務省ホームページ

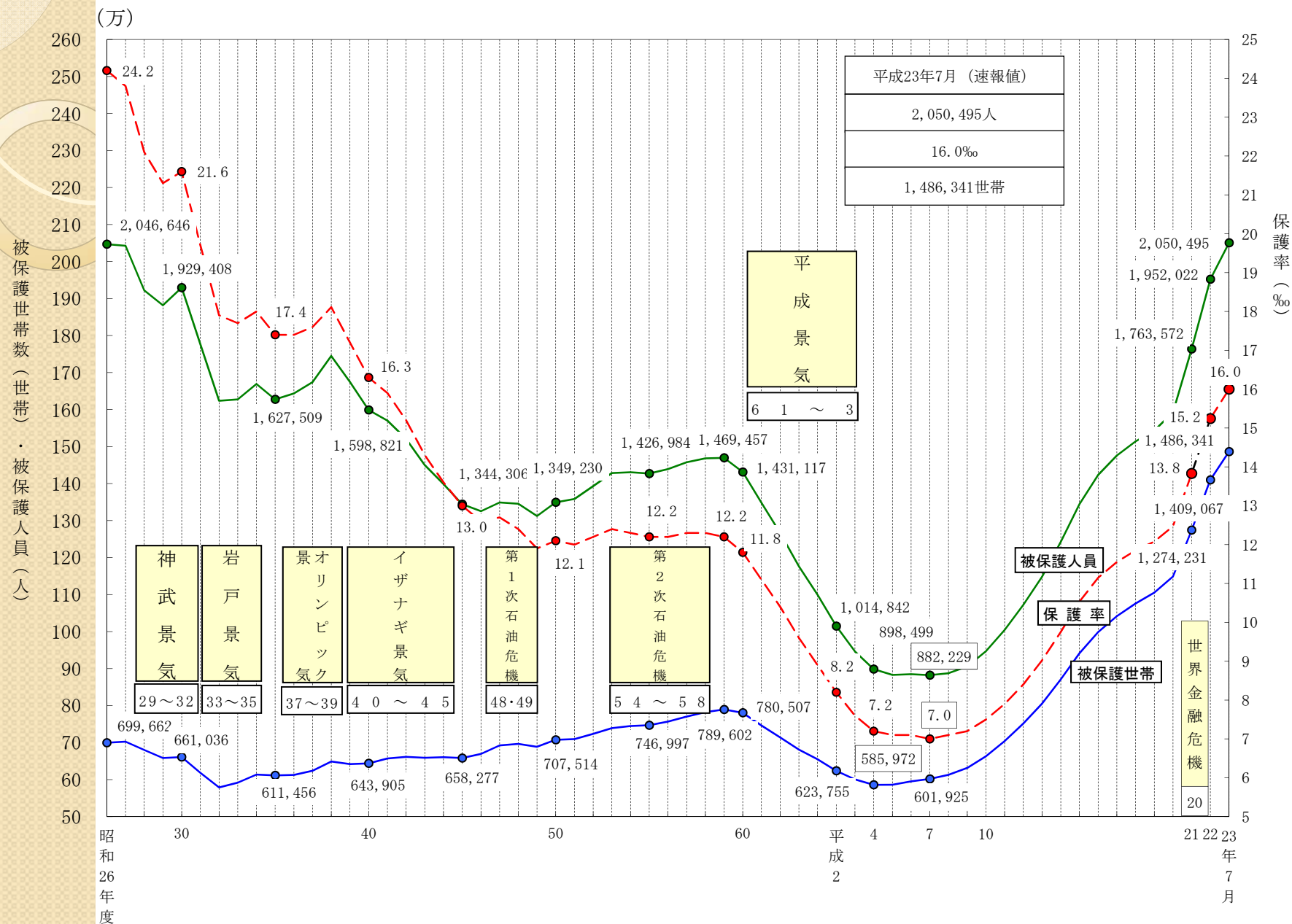
先進国に広がる財政危機

- ジャック・アタリ（2010）『国家債務危機』作品社の指摘）
 - 公的債務は、**国家が担うべき役割に関する社会的コンセンサスの弱さを測定する「ものさし」**である。
 - 政治的には、**公的債務とは、政治を動かす者が、現実を無視して夢を語る虚言癖の現れ**である。
 - **「自分たちが破綻することなどない」「すばらしい解決策が必ず見つかる」**と信じるパターンの繰り返し。
 - 自国の経済成長、あるいは突発的な出来事がこの困難状況を打開してくれると信じる。

社会保障・財政の課題

- 毎年40兆円以上の財政赤字
- 累積債務は1000兆円を超える。家計金融資産の吸収も限界がある。
- 非正規労働者の増加で広がる格差・貧困問題（生活保護受給者の増加）
- 2025年に団塊の世代が75歳に到達すると医療費・介護費が急増（社会保障給付費150兆円へ）
- 安定した年金制度の確立（空洞化、高齢化、低所得高齢者増加に対応する）

被保護世帯数、被保護人員、保護率の年次推移



資料：福祉行政報告例より保護課にて作成

年金改革の方向性

**働き方・ライフコースの選択に影響を与えない
一元的な制度**

**最低保障機能を有し、高齢者の防貧・救済機能が
強化された制度**

国民から信頼され、財政的にも安定した制度

政治は何をやっているのか？

- 小選挙区・二大政党制と権力が同等の二院制の矛盾
- 揺れ動く国民の関心→「ねじれ」が常態化
- 後手に回る高齢化対応、財政再建、グローバル経済戦略
- 将来展望が見えないなかで、既得権にしがみつく人々→さらなる対応の遅れ
- 社会保障・財政の同時劣化→緊急・最小限でできる改革を

まとめ：必要最小限の改革としての一体改革

- 高齢化、グローバル経済のなかで、社会の仕組みは見直しが必要になっている。
- 財政も厳しく、格差も広がる。
- 低所得・健康状態のよくない人に給付を重点化する。困っている人がこれ以上困らないようにする。
- 中間所得層の復元と格差の連鎖の防止が重要
- 目先の損得論ではなく、社会をどのようにするのかという展望が重要→一体改革の向こうにある「社会保障改革に関する有識者検討会報告～安心と活力への社会」